

1 事業総括

第1ブロック(千代田区、中央区、港区、新宿区)内の福祉事務所をはじめとする関係機関との連携及び各種社会資源を活用し、安定した事業運営を展開した。緊急一時保護事業は、入所目標数の240人に至らなかったのは、トコジラミ発生により1か月間2室を防虫消毒のため閉鎖したところによる。しかし、自立支援事業への移行率は88.1%と目標を上回る結果となり、順調に事業移行が出来た。

自立支援事業での目的達成退所では、51.7%と前年度を上回る結果となった。一方無断退所が、就労自立94人(前年比8人増)に次いで58名(前年比1人減)と多く、課題解決に至らず今後より一層の慎重でかつ丁寧な対応を行い、就労自立に向けた支援につなげていきたい。

自立支援住宅利用者だけみると、80人の退所のうち就労自立が58人(72.5%)となり、多くの利用者が地域生活継続支援事業に登録し支援に繋がっている。また、直接入所10人中5人(4区計)が女性単身だが、退所した4人は全員就労自立し、福祉事務所の要請に応えた。

巡回相談事業は、福祉事務所と連携し、目標件数を超える113.4%の対応を行った。地域生活継続支援事業は、定例の訪問・電話連絡等のほか、美術館見学等のOB会を4回開催した。

〔利用実績〕(緊急一時保護事業及び自立支援事業)

		年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入 所	緊急	226	15	21	22	17	19	14	22	15	25	19	15	22
	自立	10	1	1	0	5	0	0	0	1	1	0	1	0
	入所計	236	20	21	25	16	17	20	15	26	19	19	17	26
緊急→自立へ		199	17	15	16	14	15	17	18	20	17	17	17	16
退 所	緊急	27	3	4	5	2	4	0	0	0	2	4	1	2
	自立	209	16	27	23	13	13	19	16	19	16	20	11	16
	退所計	236	19	31	28	15	17	19	16	19	18	24	12	18
月末在籍者数		-	77	68	62	69	71	66	72	69	77	72	76	80

〔退所理由〕(緊急一時保護事業及び自立支援事業)

	就 労 自 立	疾 病 治 療 ( 入 院 等 )	生 活 保 護 ( 入 院 除 )	生 活 保 護 ( 半 福 祉 )	生 活 保 護 ( そ の 他 )	対 心 福 祉 事 務 所	期 間 満 了	任 意	無 断	規 則 違 反	介 護 チ ャ レ ン ジ	帰 郷 等	そ の 他	合 計
緊急	0	0	5	0	0	3	4	9	3	1	0	1	1	27
自立	94	4	1	0	3	8	4	14	55	23	0	2	1	209
合計	94	4	6	0	3	11	8	23	58	24	0	3	2	236

※緊急、任意のうち2名は住込み就労退所(統計処理上、任意に計上した)

〔巡回相談事業〕

	平成29年度実績				平成29年度目標							
相談人数	1,573人											
相談件数	1,837件				1,620件							
平成29年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	120	131	159	149	129	129	136	133	126	119	122	120
相談件数	138	153	185	164	146	148	162	157	144	137	146	157

〔地域生活継続支援事業〕

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
利用開始	69	7	9	9	1	3	6	9	7	5	7	3	3
利用終了	75	6	4	10	4	3	5	3	8	9	8	10	5
月末利用数	-	50	55	54	51	51	52	58	57	53	52	45	43

<b>2 主要目標に対する成果</b>	
<p>(1) 事業利用の促進 利用者個々の福祉ニーズを的確に把握し、各種アセスメントを実施し、効果的なサービスを提供した。事業移行に伴い、福祉事務所等との連携を密にし、情報提供や利用促進を行った。</p> <p>(2) 利用者支援の向上 自立支援センターの支援機能を踏まえた就労支援、地域生活移行支援を図り、利用者個々の目的達成に向けた支援を行った。また、若年層（40歳未満）に対する支援として新宿寮SSTプログラムを実施し、参加者の就労自立率（47.8%）は非参加者（23.0%）の倍の結果であった。</p> <p>(3) 地域及び関係機関との連携 第1ブロック事業推進協議会において福祉事務所、東京都福祉保健局、特人厚厚生部の担当者と協議し、円滑な事業運営に努めた。地元町会等関係者が参加した新宿寮地域連絡協議会では、新宿寮の状況報告を行い、施設運営についての理解をいただいた。</p>	
<b>3 運営管理</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急一時保護事業にて施設に入所した全員に「基礎アセスメント」を実施。自立支援事業（就労支援）への移行可否を協議し、福祉事務所へ情報提供のうえ判定した。</li> <li>・自立支援事業移行の利用者に対しては、「就労準備・職業相談・就労継続アセスメント」を実施。求職活動、技能講習・体験講習参加などを活用した支援を行った。若年層の支援ではSSTプログラムを活用するとともに、職業相談員・東京ジョブステーション・TOKYOチャレンジネット等と連携し、支援の充実に努めた。</li> <li>・消防防災について、毎月消防防災訓練を実施。大規模災害訓練（大震災想定）を10月と3月に災害備蓄品の点検整備、帰宅困難者対策等を踏まえて実施した。</li> <li>・職員会議は毎月実施。当日は原則全員出勤体制とし、可能な限り多くの職員による参画・意見交換が図られるよう配慮した。欠席者が出た場合は会議録の回覧を行った。</li> <li>・巡回相談事業では、各区週1回の定例巡回を実施。福祉事務所等の依頼に基づいて、CW同行・看護師同行・夜間巡回相談・緊急訪問と多様な対応を実施した。また、居住支援事業巡回と連携し、路上生活者の情報共有を行った。</li> <li>・地域生活移行継続支援事業（アフター事業）においては、就労自活者94名に事業説明を行ったが、新規加入目標（90%以上）達成に至らなかった。登録者へはきめ細かな対応を行った。</li> </ul>	
<b>4 保健衛生・環境整備</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科医師による「こころの健康相談」を月2回開催。心理相談を踏まえ、精神疾患を抱える利用者を医療に繋げ、稼働能力の可否等を実施機関へ報告し、必要な支援を行った。</li> <li>・上級救命講習では新規配属職員全員が受講を終了し、3月の訓練ではAED使用訓練を実施した。</li> <li>・利用者の健康状態等を踏まえ、インフルエンザやイビキ問題、また同室者からクレームなど状況に応じて静養室を利用し、ストレス軽減を図り、安心して生活できる状態の維持に努めた。</li> <li>・利用者の権利擁護に向き合い、意見箱の活用及び苦情対応並びに第三者委員の紹介等を徹底し、個別対応・利用者懇談会を通じて集団生活を円滑に送れるように配慮した。</li> </ul>	
<b>5 施設の社会化（地域交流事業及び施設機能強化推進事業）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿寮クリーンデー（月1回）では、新宿御苑前のプロムナードの清掃活動を行った。また、新宿区クリーンデーに参加し、歌舞伎町一帯の清掃活動を実施、地域貢献を行った。</li> <li>・震災時の帰宅困難者対策として、地域向けの災害備蓄品（食糧等）の準備を行った。</li> <li>・近隣の精神障害者就労支援事業所から自動販売機を設置し、地域社会福祉の活用を行った。</li> <li>・千代田区町会長等の施設見学会、新宿寮地域連絡協議会参加地区の民生委員の施設見学会など、開かれた施設としての説明を行った。</li> </ul>	
<b>6 福祉サービス第三者評価</b>	
評価機関：	実施期間：
全体の講評： →平成29年度未実施（31年度実施予定）	施設コメント：